

平成16年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成15年11月 4日

会社名 株式会社アイティフォー

登録銘柄

コード番号 4743

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itfor.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 須賀井 孝夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 常務執行役員 管理本部長

氏名 小 林 基 昭

TEL (03) 5275-7902

決算取締役会開催日 平成15年11月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,390	(△2.5)	260	(△32.8)	270	(△31.8)
14年9月中間期	4,500	(△12.6)	386	(△25.0)	396	(△24.9)
15年3月期	9,897	(△0.9)	995	(20.3)	975	(16.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	157	(△32.2)	29.04		28.44	
14年9月中間期	232	(△22.4)	42.79		—	
15年3月期	410	(△13.3)	68.61		67.76	

(注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 一百万円 14年9月中間期 一百万円 15年3月期 一百万円

②期中平均株式数 15年9月中間期 5,416,128株 14年9月中間期 5,425,000株 15年3月期 5,425,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0.00		—	
14年9月中間期	0.00		—	
15年3月期	—		14.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	8,400		5,206		62.0		964.18	
14年9月中間期	8,213		5,017		61.1		924.80	
15年3月期	8,941		5,116		57.2		936.14	

(注) ①期末発行済株式数 15年9月中間期 5,400,400株 14年9月中間期 5,425,000株 15年3月期 5,425,000株

②期末自己株式数 15年9月中間期 113,600株 14年9月中間期 89,000株 15年3月期 89,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	326		△179		△295		2,267	
14年9月中間期	517		△88		△174		2,619	
15年3月期	788		△366		△373		2,414	

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	10,600		980		530		円 銭	円 銭
							14.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円69銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は「最新の情報技術を駆使し、顧客に最高のソリューションを提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この理念のもと、急速に進化するIT業界でシステムインテグレーターとして、高品質かつ適時・的確なサービスを提供することにより、顧客満足度を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。この方針を実現するため選択と集中を徹底し、特定分野へ経営資源を集中させることにより、他社比優位のノウハウを蓄積し、より差別化を図っていく所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、そのため安定的な経営基盤の確保ならびに株主資本利益率の向上に努めるとともに、長期的に安定した配当を維持継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、IT技術の革新に対応するため、経営体質の強化、新技術の研究、新商品の開発、新市場の開拓など将来の事業展開と拡大に備え、有効に活用してまいり所存であります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

ADSLに代表されるブロードバンドの普及とIT投資促進税制導入により、企業の情報化投資は、経営効率化や競争力強化を目的として今後ますます拡大していくものと考えられます。このような環境のもと、当社は、ソリューションシステム事業につきまして流通システムにおいて当社開発のファイナンスソリューションシステムやCTIシステム及びeコマースシステムを統合した「流通トータルソリューションパッケージ」を開発中のほか、各システムにつき新商品開発を積極化し差別化を図っております。ネットワークシステム事業につきましては現業に密着したマーケティングおよび営業推進機能を強化した組織改革を実施し、エンドユーザー向けのネットワークソリューションの提案力を強化しております。

また、安定収益基盤を拡大するため、保守サービスに加えハウジングサービス等のデータセンター機能を拡大していく予定であります。ソフトウェア開発におきましては、全社で取得したISO9001を徹底し、品質向上と顧客満足度向上を図ってまいります。

また、人材は当社の最重要資産との認識のもと引き続き優秀な人材の確保と育成を行うとともに、成果主義に基づいた人事給与制度を構築し、年功序列にとらわれない若手人材登用を引き続き積極的に行ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、永続的に発展し続ける企業を目指し、企業価値の継続的向上を図るといふ経営の基本目標を実現するため、経営組織体制を充実させ公正かつ透明性の高い運営を実施していくことを経営上の重要な課題と位置づけております。

こうしたなかで経営の意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか随時必要に応じ開催し機動的かつ迅速な意思決定を行っております。また、取締役の経営責任を明確化し、経営体質の強化を図るとともに経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を可能とするため、平成15年6月27日に開催しました第44回定時株主総会において、取締役の任期2年を1年とする定款変更を行いました。

さらに経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するため、平成15年6月27日付けで執行役員制度を導入いたしました。

当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し積極的な発言により、取締役の業務遂行の監査を実施しております。監査役会は、毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監査機能の充実を図っております。なお、監査役と当社との取引等利害関係はありません。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の大幅な増加により景気持直しの動きが見られましたものの資産デフレの継続等依然不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社は引き続きネットワークシステム事業の再構築に注力するとともに、ソリューションシステム事業およびカスタマーサービス事業の拡充を図ってまいりました。受注につきましては、ネットワークシステム事業が前年同期比21.0%増となったことおよびCTIシステムが前年同期比64.0%増と大きく伸張したことが特記されます。

しかしながら、当中間期に売上を予定していた大型案件が下期へ繰り越された影響で、当中間期の売上高は43億90百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は2億70百万円（前年同期比31.8%減）、中間純利益は1億57百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ネットワークシステム事業

ネットワークシステム事業につきましては、ブロードバンドの普及等ネットワーク技術の進歩によりインターネットVPN関連市場やセキュリティ市場、ストレージ市場は着実に拡大し、またキャリア市場は低価格化、サービスの多様化が一層進みました。

そのような中で、引き続きキャリア市場に対してはネットワーク中核設備を販売、ISP市場に対しては広域LANサービスの増加やストレージニーズの拡大により、ネットワーク・サーバーやリナックスを搭載したIAサーバーの導入が増加しました。またエンタープライズ向けにはインターネットVPNやVoIPを中心とした音声・データ統合ソリューションを提案、セキュリティ関係では、不正侵入防止、認証等の総合セキュリティソリューション営業を積極的に展開いたしました。中小型の案件が多く、当中間期の受注は21.0%増となり、売上高については、10億7百万円（前年同期比2.8%減）となり、前年同期比減少を余儀なくされました。

ソリューションシステム事業

ソリューションシステム事業につきましては、CTIシステムが受注・売上とも前年同期比大幅に増加したもののファイナンシャル・ソリューションシステムが減少したことから、当中間期の売上高は18億73百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

個別事業は以下のとおりであります。

「ファイナンシャル・ソリューションシステム」

金融業界は、新BIS規制等の諸規制への対応を迫られており、当社は前期にこれに対応し開発した「プロパー融資債権管理システム」および「新延滞債権管理システム」の積極的な展開ならびに「審査システム」の拡販を図りました。また、当期はリレーションシップバンク対応の「ビジネスローンコンタクトセンターシステム」および「有担・無担・事業性自動審査システム」の開発・販売を行いました。

「新延滞債権管理システム」および「審査システム」につきましては前年同期比増加しましたが、新システムについては立ち上がりに時間を要したことおよび信販等ノンバンク向けシステムが下期へズレ込んだため、受注・売上とも前年同期を下回る結果となりました。

「CTI（コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション）システム」

デジタル・ボイス・ロギングシステムにつきましては、各業種において新規案件および既往先からの増設やバージョンアップの案件を獲得した結果、売上は大幅増となりました。また、当社で日本語化し販売開始したエージェント評価・教育システムにつきましては、コンサルティングサービスを付加した他社と差別化した提案が、すでにお客様から「No. 1」の評価を受けております。

コンタクトセンターシステムにつきましては、大規模ユーザーからボイス・ロギング・システム連動のCTIトータルシステムの受注・売上が増加しております。

また新たにVoIPロガーシステムやワークフローシステム等のソリューションについてもお客様の関心が高く、今後ますます成長が期待できる分野であり積極的な展開をしてまいります。

「EC&Rシステム」

流通業界は、景況が持直しの兆しを見せているとは言えるものの、個人消費は一進一退を続けており依然厳しい状況が続きました。このような状況の中で当社は、昨年より開発に着手いたしました「流通トータルソリューションパッケージ」を中核に受注活動を開始し、すでに高い評価を受けております。しかしながら、大型システムのため内容の最終確定に時間がかかり、当中間期に計画しておりました受注予定が下期にズレこむ結果となりました。

eコマースシステムにつきましては、ブロードバンドの普及によるインターネット利用者の増大や、モバイル（携帯電話）を利用したeコマースの需要増加により、マーケットは拡大を続けております。このような状況下で当社は、今まで蓄積したノウハウを活かし大手メーカー直販サイトや大手流通業向けモバイル・コマースサイトのシステムの販売に注力いたしました結果、売上は前年同期比増収となりました。下期は、ノウハウを集約した独自パッケージの開発・販売を行い、事業をますます拡大してまいります。

以上の結果、EC&Rシステムの売上につきましては、昨年度受注し開発中であります大口案件が第4四半期へズレ込んだため前年同期比減少となりました。

「ソフトウェア」

ソフトウェア開発につきましては、「ビジネスコンタクトセンターシステム」、「個人情報情報照会システムWEB版」を新規開発いたしました。また、2003年度中の完成を目標に「流通トータルソリューションパッケージシステム」の開発を進めております。

2002年度に取得いたしましたISO9001（2000年度版）を徹底することにより、さらに顧客満足度および品質の向上を図ってまいります。

カスタマーサービス事業

カスタマーサービス事業につきましては、保守サービスを中心にサービスメニューの拡販に努めました。特に最近企業における内部情報漏洩事件が相次ぐ中、セキュリティ関連メニューの拡充に注力し、内部情報漏洩防止ソリューションの提供を開始いたしました。

また、自社のセキュリティ強化を目的に、ISMS（インフォメーション・セキュリティ・マネジメント・システム）、BS7799（ブリティッシュ・スタンダード）の同時取得のための活動を開始いたしました。

当中間期の売上につきましては、保守サービス売上は堅調に推移しましたが、前年同期の大口設備工事案件の寄与が当中間期はなくなったことにより設備工事等の売上が減少しました。新規サービスメニューでの挽回を図りましたが、売上高は10億82百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

その他事業

アミューズメント業界向けのシステムにつきましては、新システムの本格的な納入を開始いたしました。依然として業界の厳しい状況は変わらず、売上は若干減となりました。

コンテンツマネジメントシステムにつきましては、積極的な販売活動を行ってまいりましたが、現在市場が立ち上がりかけている状況であり、売上に大きく寄与できませんでした。

以上の結果、当中間期のその他事業の売上高は4億26百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

2. 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億47百万円減少し、22億67百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億26百万円の増加となりました。主な増加要因としては、税引前中間純利益が2億70百万円、減価償却費が1億18百万円、売上債権の減少額が9億44百万円があり、主な減少要因としては、たな卸資産の増加額が3億79百万円、仕入債務の減少額が4億25百万円、法人税等の支払いが2億49百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が30百万円、有価証券の売却による収入が2億79百万円、敷金・保証金の返還による収入が45百万円あったことに対し、有形固定資産の取得に54百万円、有価証券の取得に4億29百万円使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億95百万円の減少となりました。これは長期借入金の返済1億98百万円、自己株式の取得21百万円、配当金の支払い75百万円があったことによるものです。

3. 通期の見通し

下期の経済環境の見通しは、株価の上昇、企業の設備投資の改善等で持直しの傾向は見られますが、急激な円高懸念による輸出企業の収益への悪影響やデフレ経済の長期化による雇用不安や個人消費の停滞など引き続き不透明な状況が続くものと思われます。しかしIT関連投資は、今年から導入されたIT投資減税の効果もあり、企業の競争力強化や経営効率化を目的として継続的に実施されるものと思われます。

このような状況の中、ブロードバンド時代のマーケットの変化に迅速に対応するため、当社はスピード経営を実践してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高106億円、経常利益9億80百万円、当期純利益5億30百万円となる見込であります。

3. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I流動資産	5,779	70.4	5,902	70.3	6,494	72.6
現金及び預金	2,119		1,797		1,914	
受取手形	327		441		640	
売掛金	1,567		1,637		2,382	
有価証券	1,069		1,120		999	
たな卸資産	453		670		290	
その他	244		237		269	
貸倒引当金	△2		△0		△4	
II固定資産	2,434	29.6	2,498	29.7	2,447	27.4
(有形固定資産)	1,115	13.6	1,204	14.3	1,251	14.0
建物	513		540		552	
工具器具備品	409		475		508	
土地	172		172		172	
その他	19		16		17	
(無形固定資産)	37	0.4	56	0.7	42	0.5
(投資その他の資産)	1,281	15.6	1,237	14.7	1,153	12.9
投資有価証券	606		512		424	
その他	772		820		826	
貸倒引当金	△97		△96		△97	
資産合計	8,213	100.0	8,400	100.0	8,941	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債	2,498	30.4	2,710	32.3	3,355	37.5
支 払 手 形	491		604		840	
買 掛 金	669		987		1,177	
1年内返済予定長期借入金	397		236		435	
未 払 法 人 税 等	256		128		250	
未 払 消 費 税 等	59		41		61	
賞 与 引 当 金	270		235		255	
そ の 他	354		476		335	
II 固 定 負 債	698	8.5	483	5.8	469	5.2
長 期 借 入 金	236		-		-	
長 期 未 払 金	27		21		24	
退 職 給 付 引 当 金	172		178		166	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	261		282		277	
負 債 合 計	3,196	38.9	3,193	38.0	3,824	42.8
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	955	11.6	955	11.4	955	10.7
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,052		1,052		1,052	
資 本 剰 余 金 合 計	1,052	12.8	1,052	12.5	1,052	11.8
III 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	94		94		94	
任 意 積 立 金	2,692		2,987		2,692	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	320		246		498	
利 益 剰 余 金 合 計	3,107	37.8	3,328	39.6	3,285	36.7
IV その他有価証券評価差額金	112	1.4	101	1.2	33	0.4
V 自 己 株 式	△209	△2.5	△230	△2.7	△209	△2.3
資 本 合 計	5,017	61.1	5,206	62.0	5,116	57.2
負 債 資 本 合 計	8,213	100.0	8,400	100.0	8,941	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	4,500	100.0	4,390	100.0	9,897	100.0
売上原価	2,786	61.9	2,799	63.8	6,290	63.6
売上総利益	1,714	38.1	1,591	36.2	3,606	36.4
販売費及び一般管理費	1,327	29.5	1,331	30.3	2,611	26.4
営業利益	386	8.6	260	5.9	995	10.1
営業外収益	20	0.4	23	0.5	26	0.3
営業外費用	10	0.2	13	0.3	47	0.5
経常利益	396	8.8	270	6.2	975	9.9
特別利益	60	1.3	-	-	61	0.6
特別損失	40	0.9	-	-	281	2.8
税引前中間(当期)純利益	415	9.2	270	6.2	754	7.6
法人税、住民税及び事業税	257	5.7	128	2.9	426	4.3
法人税等調整額	△74	△1.6	△15	△0.3	△82	△0.8
中間(当期)純利益	232	5.1	157	3.6	410	4.1
前期繰越利益	88		89		88	
中間(当期)未処分利益	320		246		498	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	415	270	754
減価償却費	106	118	238
賞与引当金の増減額（減少：△）	30	△20	15
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△0	11	△5
役員退職慰労引当金の増加額	15	5	31
貸倒引当金の減少額	△3	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△5	△4	△6
支払利息	6	3	11
為替差損益	0	△1	△0
投資有価証券売却益	△60	△6	△61
投資有価証券評価損	40	2	109
固定資産売却益	-	△0	-
固定資産売却損	-	0	-
固定資産除去損	1	3	70
会員権貸倒引当額	-	-	3
会員権評価損	-	-	18
役員賞与の支払額	△38	△38	△38
売上債権の増減額（増加：△）	402	944	△725
棚卸資産の増減額（増加：△）	56	△379	218
仕入債務の増減額（減少：△）	△319	△425	537
未払消費税等の増減額（減少：△）	2	△19	4
其他流動資産の増加額	△50	△5	△95
其他流動負債の増加額	50	120	21
小計	651	575	1,102
利息及び配当金の受取額	5	4	6
利息の支払額	△6	△3	△11
法人税等の支払額	△132	△249	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	326	788
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△469	△429	△739
有価証券の売却による収入	349	279	689
有形固定資産の取得による支出	△58	△54	△379
有形固定資産の売却による収入	-	2	-
無形固定資産の取得による支出	△1	△20	△13
投資有価証券の取得による支出	△0	△0	△23
投資有価証券の売却による収入	135	30	136
貸付による支出	△0	-	△1
貸付金の回収による収入	1	0	2
敷金・保証金の支払による支出	△64	-	-
敷金・保証金の返還による収入	19	45	-
其他投資の増加額	-	△33	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△179	△366
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入の返済による支出	△98	△198	△297
自己株式の取得による支出	-	△21	-
配当金の支払額	△75	△75	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174	△295	△373
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	254	△147	49
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,365	2,414	2,365
VII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,619	2,267	2,414

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）によっております。

関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法によっております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,395百万円	1,438百万円	1,412百万円
2. 偶発債務			
債務保証 割賦代金支払保証	36百万円	11百万円	23百万円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額	2,000百万円	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
差引額	2,000百万円	2,000百万円	2,000百万円

中間損益計算書関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	6百万円	3百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	3百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	98百万円	112百万円	223百万円
無形固定資産	7百万円	6百万円	13百万円

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
現金及び預金勘定	2,119百万円	1,797百万円	1,914百万円
有価証券勘定	1,069百万円	1,120百万円	999百万円
計	3,189百万円	2,917百万円	2,914百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円	- 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	<u>△569百万円</u>	<u>△649百万円</u>	<u>△499百万円</u>
現金及び現金同等物	2,619百万円	2,267百万円	2,414百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 貸手側

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	前中間会計期間末 その他	当中間会計期間末 その他	前事業年度 その他
取得価額	207	207	207
減価償却累計額	195	197	196
中間期末残高	11	10	10

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	14	15	14
1年超	42	27	34
合計	56	42	49

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	8	8	16
減価償却費	1	0	2
受取利息相当額	1	0	2

④ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	平成14年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) その他	269	269	△0	449	449	△0	499	499	△0
合 計	269	269	△0	449	449	△0	499	499	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	平成14年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	取得 価額	貸借 対照表 計上額	差額	取得 価額	貸借 対照表 計上額	差額	取得 価額	貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	351	545	193	317	489	171	449	396	△52
(2) その他	105	105	-	-	-	-	10	4	△5
合 計	457	651	193	317	489	171	459	401	△57

(注) 当中間期末において、その他の一部について時価が著しく下落したため、減損処理を行っております。

当中間期末に減損処理した金額は、2百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	199	199	-
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	330	470	400
中期国債ファンド	200	-	100
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	52	20	19

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

持分法損益等関係

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。

1株当たり情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度							
{ 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 }	{ 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 }	{ 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 }							
1株当たり純資産額 924円80銭	1株当たり純資産額 964円18銭	1株当たり純資産額 936円14銭							
1株当たり中間純利益金額 42円79銭	1株当たり中間純利益金額 29円04銭	1株当たり当期純利益金額 68円61銭							
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間会計期間に潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合については、以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 67円76銭							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 900円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 902円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 54円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 86円42銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間会計期間に潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度に潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 900円14銭	1株当たり純資産額 902円99銭	1株当たり中間純利益金額 54円51銭	1株当たり当期純利益金額 86円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間会計期間に潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度に潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 895円99銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 79円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度に潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 900円14銭	1株当たり純資産額 902円99銭								
1株当たり中間純利益金額 54円51銭	1株当たり当期純利益金額 86円42銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間会計期間に潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度に潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	{ 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 }	{ 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 }	{ 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 }
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	232	157	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	38
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	232	157	372
期中平均株式数(千株)	5,425	5,416	5,425
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	114	68
(うち転換社債)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

重要な後発事項

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
システム売上		%		%		%
ネットワークシステム事業	672	43.6	783	46.5	1,490	43.3
ソリューションシステム事業	552	35.8	592	35.1	1,263	36.7
その他の事業	178	11.6	258	15.3	547	15.9
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	137	9.0	52	3.1	138	4.1
合 計	1,541	100.0	1,686	100.0	3,439	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

期 別 品 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
システム売上		%		%		%
ネットワークシステム事業	832	15.1	1,007	20.3	1,937	18.7
ソリューションシステム事業	3,036	55.1	2,241	45.2	5,262	50.9
その他の事業	460	8.4	528	10.6	932	9.0
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	1,178	21.4	1,185	23.9	2,210	21.4
合 計	5,508	100.0	4,963	100.0	10,343	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
システム売上		%		%		%
ネットワークシステム事業	1,036	23.1	1,007	22.9	2,127	21.5
ソリューションシステム事業	1,882	41.8	1,873	42.7	4,483	45.3
その他の事業	478	10.6	426	9.7	1,071	10.8
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	1,102	24.5	1,082	24.7	2,214	22.4
合 計	4,500	100.0	4,390	100.0	9,897	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。